

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	近畿財務局長
【提出日】	2024年1月12日
【四半期会計期間】	第62期第2四半期（自 2023年9月1日 至 2023年11月30日）
【会社名】	株式会社ニイタカ
【英訳名】	Niitaka Co., Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役 社長執行役員 野尻 大介
【本店の所在の場所】	大阪市淀川区新高一丁目8番10号
【電話番号】	06(6391)3266
【事務連絡者氏名】	執行役員 管理本部長 加藤 貴志
【最寄りの連絡場所】	大阪市淀川区新高一丁目8番10号
【電話番号】	06(6391)3266
【事務連絡者氏名】	執行役員 管理本部長 加藤 貴志
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第61期 第2四半期連結 累計期間	第62期 第2四半期連結 累計期間	第61期
会計期間	自 2022年6月1日 至 2022年11月30日	自 2023年6月1日 至 2023年11月30日	自 2022年6月1日 至 2023年5月31日
売上高 (千円)	9,537,353	11,228,000	19,504,189
経常利益 (千円)	615,916	622,595	886,965
親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益 (千円)	396,322	118,279	561,584
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	485,590	225,182	613,217
純資産額 (千円)	12,927,031	13,003,537	12,967,265
総資産額 (千円)	21,736,789	23,577,947	23,568,032
1株当たり四半期(当期)純利益 (円)	67.13	20.04	95.13
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	59.5	54.7	54.6
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	797,998	449,481	1,080,096
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	44,714	269,607	689,970
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	469,685	602,816	91,803
現金及び現金同等物の四半期末(期末)残高 (千円)	6,388,842	6,907,612	6,745,342

回次	第61期 第2四半期連結 会計期間	第62期 第2四半期連結 会計期間
会計期間	自 2022年9月1日 至 2022年11月30日	自 2023年9月1日 至 2023年11月30日
1株当たり四半期純利益 又は1株当たり四半期純損失() (円)	27.45	13.46

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

2023年3月28日付けで株式会社バイオバンク他2社を連結子会社化したことに伴い、セグメントの区分方法を見直した結果、第1四半期連結会計期間より、従来の「化成品事業」の単一セグメントから、「ケミカル事業」、「ヘルスケア事業」の2区分に変更しております。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

(1) 経営成績の状況

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、企業の設備投資の持ち直しには足踏みが見られますが、個人消費は持ち直しており、景気は緩やかに回復しました。

しかしながら、資源価格の高止まり、海外景気の下振れ、中東地域をめぐる情勢、物価上昇による消費者の節約志向の高まりなど、依然として先行き不透明な状況が続きました。

このような事業環境のもと、中期経営計画「NX2025」の基本戦略である「既存事業の拡大」、「新領域への展開」、「新規事業の開発」、「経営基盤強化のための投資」、「ESGを軸にしたサステナブル経営の推進」に基づき、既存製品のリニューアル、感染対策用製品の開発及び拡販、新規チャネルの拡大、健康食品の海外売上販路拡大などに注力いたしました。

この結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は、112億2千8百万円（前年同四半期比 17.7%増）となりました。

利益につきましては、営業利益6億2千8百万円（同 3.9%増）、経常利益6億2千2百万円（同 1.1%増）となりました。しかし、中国連結子会社である新高（江蘇）日用品有限公司が建設する中国第2工場の建設中止に関して、事業撤退損を計上したことにより、親会社株主に帰属する四半期純利益は、1億1千8百万円（同 70.2%減）となりました。

なお、2023年3月28日付けで株式会社バイオバンク他2社を連結子会社化したことに伴い、セグメントの区分方法を見直した結果、従来の「化成品事業」の単一セグメントから、「ケミカル事業」、「ヘルスケア事業」の2区分に変更しております。

セグメントごとの経営成績は、次のとおりであります。

<ケミカル事業>（業務用洗剤・洗浄剤・除菌剤・漂白剤・固形燃料、仕入商品等）

洗剤洗浄剤は、強力洗浄剤「ニューケミクール」の洗浄力向上を伴うリニューアル、洗浄・除菌・ウイルス対応アルコール製剤「セキュアフォーム」など感染対策用新製品を中心に顧客のニーズに沿った製品・サービスの提案を行いました。さらに非食品分野の顧客開拓や製品価格の適正化の結果、売上は増加いたしました。

なお、アルコール製剤は、新型コロナウイルスの感染症法上の位置づけ変更以降、急速に需要が落ち着きつつありますが、新型コロナウイルス感染症流行前と比較し、一定の伸びを維持しました。

固形燃料は、旅館やリゾートホテルなどの宿泊者数が増加したこと及び製品価格の適正化の結果、売上は増加いたしました。

この結果、売上高は105億3千4百万円、セグメント利益（営業利益）は5億7千8百万円となりました。

<ヘルスケア事業>（健康食品等）

主力製品である乳酸菌発酵食品「OM-X」は、国内EC販売および海外販売において順調に売上が推移しました。

この結果、売上高は6億9千3百万円、セグメント利益（営業利益）は4千9百万円となりました。

(2) 財政状態の状況

当第2四半期連結会計期間末の財政状態は次のとおりであります。

(資産)

資産は前連結会計年度末と比較して9百万円増加し、235億7千7百万円となりました。主には、「現金及び預金」が1億6千2百万円、「受取手形及び売掛金」が4億7千5百万円それぞれ増加し、「建物及び構築物（純額）」が2億2千7百万円、有形固定資産「その他（純額）」が3億8千5百万円それぞれ減少しました。

(負債)

負債は前連結会計年度末と比較して2千6百万円減少し、105億7千4百万円となりました。主には、「支払手形及び買掛金」が3億3千8百万円、「事業撤退損失引当金」が3億4千1百万円それぞれ増加し、流動負債「その他」が4億9千9百万円、「長期借入金」が3億4千8百万円それぞれ減少しました。

(純資産)

純資産は前連結会計年度末と比較して3千6百万円増加し、130億3百万円となりました。主には、親会社株主に帰属する四半期純利益1億1千8百万円による増加と、配当金の支払1億8千8百万円によるものです。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物(以下、資金といいます。)は、前連結会計年度末に比べ1億6千2百万円増加し、69億7百万円となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動により得られた資金は、4億4千9百万円(前年同四半期比43.7%減)となりました。主には減価償却費2億7千7百万円、事業撤退損6億7千5百万円、仕入債務の増加(資金は増加)3億7千5百万円があった一方で、売上債権の増加(資金は減少)5億円、未払金及び未払費用の減少(資金は減少)4億2百万円があったことなどによるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動により得られた資金は、2億6千9百万円(前年同四半期は4千4百万円の支出)となりました。主には保険積立金の解約による収入3億6千万円があったことなどによるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動により使用した資金は、6億2百万円(前年同四半期比28.3%増)となりました。主には長期借入金の返済による支出4億6百万円、配当金の支払額1億8千8百万円があったことなどによるものです。

(4) 優先的に対処すべき事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが優先的に対処すべき課題について重要な変更はありません。

(5) 会社の支配に関する基本方針について

当第2四半期連結累計期間において、重要な変更及び新たに定めた基本方針はありません。

(6) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間における、研究開発費は1億4千9百万円であります。

当第2四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

3【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種 類	発行可能株式総数(株)
普通株式	16,900,000
計	16,900,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末現在発行数(株) (2023年11月30日)	提出日現在発行数(株) (2024年1月12日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	5,943,052	5,943,052	東京証券取引所 (スタンダード市場)	単元株式数100株
計	5,943,052	5,943,052	-	-

(注) 当社株式は、2023年10月20日付で、東京証券取引所プライム市場から東京証券取引所スタンダード市場へ市場変更しております。

(2)【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数(株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
2023年9月1日～ 2023年11月30日	-	5,943,052	-	585,199	-	595,337

(5) 【大株主の状況】

2023年11月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式(自己株式を除く。)の総数に対する所有株式数の割合(%)
株式会社ニイタカSC	大阪市淀川区新高一丁目8-10	1,071	18.15
ニイタカ社員持株会	大阪市淀川区新高一丁目8-10	336	5.69
つくしの会持株会	大阪市淀川区新高一丁目8-10	216	3.67
ニイタカ会持株会	大阪市淀川区新高一丁目8-10	177	3.00
森田千里雄	神戸市東灘区	174	2.95
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町二丁目11-3	165	2.80
株式会社商工組合中央金庫	東京都中央区八重洲二丁目10-17	115	1.96
阪本薬品工業株式会社	大阪府中央区淡路町一丁目2-6	110	1.88
大日製罐株式会社	埼玉県鴻巣市箕田字吉右工門3132番地	110	1.88
株式会社ソフト99コーポレーション	大阪府中央区谷町二丁目6-5	71	1.21
計	-	2,550	43.20

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

2023年11月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 39,600	-	単元株式数100株
完全議決権株式(その他)	普通株式 5,893,200	58,932	同上
単元未満株式	普通株式 10,252	-	-
発行済株式総数	5,943,052	-	-
総株主の議決権	-	58,932	-

(注)「完全議決権株式(その他)」の欄には、株式会社証券保管振替機構名義の株式が100株含まれております。また、「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数1個が含まれております。

【自己株式等】

2023年11月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
株式会社ニイタカ	大阪市淀川区新高一丁目8-10	39,600	-	39,600	0.67
計	-	39,600	-	39,600	0.67

2【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（2023年9月1日から2023年11月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（2023年6月1日から2023年11月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、仰星監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2023年5月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2023年11月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	6,745,342	6,907,612
受取手形及び売掛金	3,319,773	3,795,131
電子記録債権	1,220,239	1,247,230
商品及び製品	1,107,582	1,194,240
仕掛品	265,582	276,030
原材料及び貯蔵品	690,278	700,138
その他	329,252	176,548
貸倒引当金	9,599	9,581
流動資産合計	13,668,452	14,287,351
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	3,703,326	3,475,700
土地	3,089,628	3,061,737
その他(純額)	1,296,277	911,024
有形固定資産合計	8,089,232	7,448,462
無形固定資産		
のれん	208,845	194,126
その他	175,121	146,423
無形固定資産合計	383,966	340,549
投資その他の資産		
その他	1,433,936	1,508,663
貸倒引当金	7,555	7,079
投資その他の資産合計	1,426,380	1,501,583
固定資産合計	9,899,579	9,290,596
資産合計	23,568,032	23,577,947
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,171,585	1,510,332
電子記録債務	2,234,262	2,273,551
1年内返済予定の長期借入金	677,464	618,923
未払法人税等	65,145	237,486
事業撤退損失引当金	-	341,672
その他	1,937,917	1,438,363
流動負債合計	6,086,374	6,420,328
固定負債		
社債	25,000	20,000
長期借入金	2,762,166	2,413,817
退職給付に係る負債	1,485,701	1,484,843
その他	241,524	235,420
固定負債合計	4,514,392	4,154,081
負債合計	10,600,767	10,574,409

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2023年5月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2023年11月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	585,199	585,199
資本剰余金	595,337	595,337
利益剰余金	11,375,112	11,304,481
自己株式	51,249	51,249
株主資本合計	12,504,400	12,433,769
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	77,707	116,911
為替換算調整勘定	283,434	346,930
その他の包括利益累計額合計	361,141	463,841
非支配株主持分	101,722	105,926
純資産合計	12,967,265	13,003,537
負債純資産合計	23,568,032	23,577,947

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第 2 四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第 2 四半期連結累計期間 (自 2022年 6 月 1 日 至 2022年11月30日)	当第 2 四半期連結累計期間 (自 2023年 6 月 1 日 至 2023年11月30日)
売上高	9,537,353	11,228,000
売上原価	6,110,005	7,249,629
売上総利益	3,427,347	3,978,370
販売費及び一般管理費	1 2,822,077	1 3,349,487
営業利益	605,270	628,883
営業外収益		
受取利息	4,437	3,545
受取配当金	4,345	5,934
受取賃貸料	22,338	22,118
その他	8,968	11,133
営業外収益合計	40,090	42,731
営業外費用		
支払利息	4,466	5,052
創立60周年関連費用	-	25,354
賃貸収入原価	12,998	12,345
売電原価	3,311	3,311
為替差損	5,721	1,951
貸倒引当金繰入額	2,946	-
その他	-	1,004
営業外費用合計	29,444	49,019
経常利益	615,916	622,595
特別利益		
固定資産売却益	177	7
投資有価証券売却益	1,343	-
特別利益合計	1,520	7
特別損失		
固定資産除売却損	313	2,373
事業撤退損	-	2 675,334
特別損失合計	313	677,707
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期 純損失()	617,123	55,104
法人税等	220,800	177,450
四半期純利益	396,322	122,345
非支配株主に帰属する四半期純利益	-	4,066
親会社株主に帰属する四半期純利益	396,322	118,279

【四半期連結包括利益計算書】
【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年6月1日 至 2022年11月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年6月1日 至 2023年11月30日)
四半期純利益	396,322	122,345
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	828	39,341
為替換算調整勘定	88,439	63,495
その他の包括利益合計	89,267	102,837
四半期包括利益	485,590	225,182
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	485,590	220,979
非支配株主に係る四半期包括利益	-	4,203

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年6月1日 至 2022年11月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年6月1日 至 2023年11月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失()	617,123	55,104
減価償却費	286,136	277,461
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	20,895	857
長期前払費用の増減額(は増加)	3,305	3,376
事業撤退損	-	675,334
受取利息及び受取配当金	8,783	9,480
支払利息	4,466	5,052
固定資産除売却損益(は益)	177	2,366
投資有価証券売却損益(は益)	1,343	-
売上債権の増減額(は増加)	508,853	500,525
棚卸資産の増減額(は増加)	342,645	97,042
その他の流動資産の増減額(は増加)	23,963	86,831
仕入債務の増減額(は減少)	817,434	375,855
未払金及び未払費用の増減額(は減少)	157,489	402,542
未払消費税等の増減額(は減少)	47,801	84,215
その他	19,077	3,606
小計	1,002,132	441,335
利息及び配当金の受取額	8,783	9,480
利息の支払額	4,451	5,040
法人税等の支払額又は還付額(は支払)	208,466	3,707
営業活動によるキャッシュ・フロー	797,998	449,481
投資活動によるキャッシュ・フロー		
投資有価証券の取得による支出	879	1,194
投資有価証券の売却による収入	4,742	-
有形固定資産の取得による支出	46,816	90,339
無形固定資産の取得による支出	2,410	1,180
保険積立金の解約による収入	-	360,138
貸付金の回収による収入	258	263
その他	392	1,920
投資活動によるキャッシュ・フロー	44,714	269,607
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入金の返済による支出	385,114	406,890
社債の償還による支出	-	5,000
配当金の支払額	82,648	188,910
リース債務の返済による支出	1,875	2,016
その他	47	-
財務活動によるキャッシュ・フロー	469,685	602,816
現金及び現金同等物に係る換算差額	48,123	45,997
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	331,722	162,269
現金及び現金同等物の期首残高	6,057,120	6,745,342
現金及び現金同等物の四半期末残高	6,388,842	6,907,612

【注記事項】

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

(税金費用の計算)

税金費用については、当第2四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(四半期連結貸借対照表関係)

四半期連結会計期間末日満期手形

四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。

なお、一部の連結子会社の当第2四半期会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形が四半期連結会計期間末日残高に含まれております。

	前連結会計年度 (2023年5月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2023年11月30日)
受取手形及び売掛金	- 千円	4,124千円
電子記録債権	-	4,229
支払手形及び買掛金	-	274

(四半期連結損益計算書関係)

1. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年6月1日 至 2022年11月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年6月1日 至 2023年11月30日)
従業員給料及び賞与	756,288千円	867,277千円
退職給付費用	44,422	49,442
運賃	716,307	751,500

2. 事業撤退損

当第2四半期連結累計期間(自 2023年6月1日 至 2023年11月30日)

当社の連結子会社である新高(江蘇)日用品有限公司が建設する中国第2工場の建設中止決定に伴う損失を事業撤退損として計上しております。内訳は、固定資産の減損損失284,849千円、清算関連費用390,484千円となっております。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と当四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年6月1日 至 2022年11月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年6月1日 至 2023年11月30日)
現金及び預金勘定	6,388,842千円	6,907,612千円
現金及び現金同等物	6,388,842	6,907,612

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自 2022年6月1日 至 2022年11月30日)

配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2022年7月27日 取締役会	普通株式	82,648	14.00	2022年5月31日	2022年8月12日	利益剰余金

(2) 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間末後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2022年12月23日 取締役会	普通株式	188,910	32.00	2022年11月30日	2023年2月6日	利益剰余金

当第2四半期連結累計期間(自 2023年6月1日 至 2023年11月30日)

配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2023年7月27日 取締役会	普通株式	188,910	32.00	2023年5月31日	2023年8月10日	利益剰余金

(2) 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間末後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2023年12月25日 取締役会	普通株式	129,875	22.00	2023年11月30日	2024年2月6日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自 2022年6月1日 至 2022年11月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額	四半期連結損益計算書計上額(注)
	ケミカル事業	ヘルスケア事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	9,537,353	-	9,537,353	-	9,537,353
セグメント間の内部売上高又は振替高	-	-	-	-	-
計	9,537,353	-	9,537,353	-	9,537,353
セグメント利益	605,270	-	605,270	-	605,270

(注) セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報
該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間（自 2023年6月1日 至 2023年11月30日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：千円）

	報告セグメント			調整額	四半期連結損益計算書計上額（注）
	ケミカル事業	ヘルスケア事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	10,534,760	693,239	11,228,000	-	11,228,000
セグメント間の内部売上高又は振替高	-	-	-	-	-
計	10,534,760	693,239	11,228,000	-	11,228,000
セグメント利益	578,906	49,977	628,883	-	628,883

（注）セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

（固定資産に係る重要な減損損失）

「ケミカル事業」セグメントにおいて減損損失284,849千円を計上しており、特別損失の事業撤退損に含めて表示しております。

3. 報告セグメントの変更等に関する事項

2023年3月28日付けで株式会社バイオバンク他2社を連結子会社化したことに伴い、セグメントの区分方法を見直した結果、第1四半期連結会計期間より、従来の「化成品事業」の単一セグメントから、「ケミカル事業」、「ヘルスケア事業」の2区分に変更しております。

なお、前第2四半期連結累計期間のセグメント情報は、当第2四半期連結累計期間の報告セグメントの区分に基づき作成したものを開示しております。

（収益認識関係）

顧客との契約から生じる収益を分解した情報

前第2四半期連結累計期間（自 2022年6月1日 至 2022年11月30日）

（単位：千円）

項目	報告セグメント		
	ケミカル事業	ヘルスケア事業	計
当社グループ製造品	7,461,021	-	7,461,021
仕入商品等	2,076,331	-	2,076,331
顧客との契約から生じる収益	9,537,353	-	9,537,353
外部顧客への売上高	9,537,353	-	9,537,353

当第2四半期連結累計期間（自 2023年6月1日 至 2023年11月30日）

（単位：千円）

項目	報告セグメント		
	ケミカル事業	ヘルスケア事業	計
当社グループ製造品	8,133,522	693,239	8,826,762
仕入商品等	2,401,238	-	2,401,238
顧客との契約から生じる収益	10,534,760	693,239	11,228,000
外部顧客への売上高	10,534,760	693,239	11,228,000

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年6月1日 至 2022年11月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年6月1日 至 2023年11月30日)
1株当たり四半期純利益	67円13銭	20円04銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益(千円)	396,322	118,279
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益(千円)	396,322	118,279
普通株式の期中平均株式数(株)	5,903,452	5,903,440

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

2023年12月25日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議いたしました。

(イ) 配当金の総額・・・・・・・・・・129,875千円

(ロ) 1株当たりの金額・・・・・・・・・・22円00銭

(ハ) 支払請求の効力発生日及び支払開始日・・・2024年2月6日

(注) 2023年11月30日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払いを行います。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2024年1月12日

株式会社ニイタカ

取締役会 御中

仰星監査法人

大阪事務所

指定社員
業務執行社員 公認会計士 許 仁九

指定社員
業務執行社員 公認会計士 濱田 善彦

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社ニイタカの2023年6月1日から2024年5月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（2023年9月1日から2023年11月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（2023年6月1日から2023年11月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ニイタカ及び連結子会社の2023年11月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

その他の事項

会社の2023年5月31日をもって終了した前連結会計年度の第2四半期連結会計期間及び第2四半期連結累計期間に係る四半期連結財務諸表並びに前連結会計年度の連結財務諸表は、それぞれ、前任監査人によって四半期レビュー及び監査が実施されている。前任監査人は、当該四半期連結財務諸表に対して2023年1月13日付けで無限定の結論を表明しており、また、当該連結財務諸表に対して2023年8月25日付けで無限定適正意見を表明している。

四半期連結財務諸表に対する経営者及び監査等委員会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業的前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査等委員会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた四半期連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに四半期連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・四半期連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の四半期レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査等委員会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査等委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1 上記の監査報告書の原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2 X B R L データは四半期レビューの対象には含まれておりません。